

日本国際フォーラム第36政策提言

グローバル化時代の日本のエネルギー戦略

エネルギーは、国家・社会の存立基盤であり、これを安定的に確保できるか否かは、まさに国民にとって死活的な安全保障問題です。それゆえ、エネルギー問題は、まずもって戦略的見地から論じられなければなりません。しかし、一〇一年三月十一日に発生した東日本大震災に伴う巨大津波による東京電力福島第一原子力発電所の深刻な事故を受けて、わが国では原子力発電に対する拒否反応が高まり、冷静にエネルギー安全保障の戦略を論ずるのではなく、「ます脱原発ありき」の結論が先行した議論が前面に出る傾向が強まっています。

政策提言

- 提言1** 世界的なエネルギー安全保障環境づくりに能動的に取り組め
- 提言2** 将来の「東アジア・エネルギー協力システム」形成を視野に入れよ
- 提言3** エネルギーの安定供給を図れ

提言4 省エネエネルギーの更なる意欲的な推進と世界への普及を促進せよ

提言7 わが国は、原発の安全性を高めながらこれを維持することにより、原子力の平和利用への国際貢献を続けていきたい。
提言8 再生可能エネルギーの利用を着実に推進する。

提言9 溫室効果ガス削減のためにも
原子力の平和利用に協力せよ
提言10 熱核融合の実現に向けて
これまでの努力と連携・強化せよ

A black and white portrait of a middle-aged man with glasses, wearing a dark suit and white shirt. He is smiling slightly and looking towards the camera. To his right, there is vertical Japanese text.

A black and white portrait of Junichiro Koizumi, showing him from the chest up, smiling slightly.

●副政策委員長
吉田 春樹
元駐南アフリカ大使
太田 正利
東洋学園大学教授
櫻田 淳
東洋英和女子学院大学教授
溝澤 三郎
東洋英和女子学院大学教授
平泉 涉
鹿島和平研究所会長

直ちに世界エネルギー事情の不安定化を招きかねません。したがって、中東地域の平和と安定を確保しつつ、中東以外の地域からの様々な種類のエネルギーの供給の増大を図ることが重要です。中東以外で大量のエネルギー資源が賦存する地域といえば、ロシア、豪州、北米、中央アジア諸国、サブサハラ・アフリカなどですが、注意を要するのは、豪州や北米についてでは、資源ナショナリズムや、資源をカードに使った外交のリスクが拭いきれず、とりわけロシアについては、日口間において平和条約が締結でもあり、全面的な協力を行なう前提条件が整っているとは言えな
いことです。

後も消極姿勢に転じてはいないことが注目されます。米国、英國、フランスなどの欧米の主要国は、3・11から教訓を受けて自国の原子炉の安全性と防御性を強化しつつ、既設炉の運転を継続し、あるいは新設を許可しています。中国および韓国といった近隣諸国や、ベトナム、インド、トルコなどの多くの新興諸国は、急増するエネルギー需要を賄うために原子力の利用を積極的に推進する方針を堅持しています。中東の産油国では、アラブ首長国連邦を皮切りに、将来の原油枯渇を視野に入れて、原発の導入を決定ないし計画しつつあります。これらの動きは、世界的には、地球温暖化防止の動きと連動

このようないエネルギーに関する地政学的状況を大きく変化させる可能性として、米国発の「シェールガス革命」とその世界的余波に注目するべきで、策を提言します。



二〇一二年六月
政策委員長
伊藤憲一

[注1]政策提言の全文およびその英訳は、ホームページをご覧ください。
[注2]この政策提言は、日本国際フォーラム政策委員会の第36番目の政策提言であり、同委員会における1年余にわたる審議の成果ですが、この政策提言に署名しなかった当フォーラムのその他の関係者は、その内容に対していかなる責任を負うものではありません。